

【 12 款 公債費 】

1 市債繰上償還

平成 19 年度から 21 年度までは、総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画、または公営企業経営健全化計画を策定し、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、市債残高を減らしていくとともに、年利 5%以上の公的資金（財政融資資金、簡保資金、公営公庫資金）に係る残債の積極的な繰上償還を行い、財政の健全化を図った。

平成 22 年度からは、健全な財政運営に資するため、民間資金（銀行引受資金）に係る市債繰上償還を実施している。平成 23 年度においては、公営住宅債の抑制と併せて繰上償還を行い、実質公債費比率の減少及び将来の地方債負担の軽減を図ることができた。

表 1 平成 23 年度繰上償還額及び利子影響額（一般会計）（単位：千円）

借入先	対象債利率*	繰上償還額	利子影響額
銀行引受資金	1.40%以上～1.80%未満	625,588	35,046

※借入れている銀行引受資金の最大利率は 1.79%

表 2 借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）（単位：千円）

借入先	利率別現在高						23 年度末現在高
	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.5%以下	
財政融資資金	12,527,771	5,717,617	723,663	619,656	215,037	31,725	19,835,469
旧郵政公社資金	847,694	638,112	166,231	158,396	153,257	0	1,963,690
地方公共団体 金融機構資金	919,341	1,260,676	243,200	201,498	137,628	0	2,762,343
国の予算貸付等	0	0	0	0	0	0	0
銀行引受資金	3,891,199	0	0	0	0	0	3,891,199
その他の金融 機関引受資金	0	279,988	2,716	0	0	0	282,704
共済等	48,125	0	0	0	0	0	48,125
その他貸付金等	52,138	0	0	0	0	0	52,138
合計	18,286,268	7,896,393	1,135,810	979,550	505,922	31,725	28,835,668
構成比	63.4%	27.4%	3.9%	3.4%	1.8%	0.1%	100.0%

図 1 地方債借入額、償還額及び実質公債費比率の推移

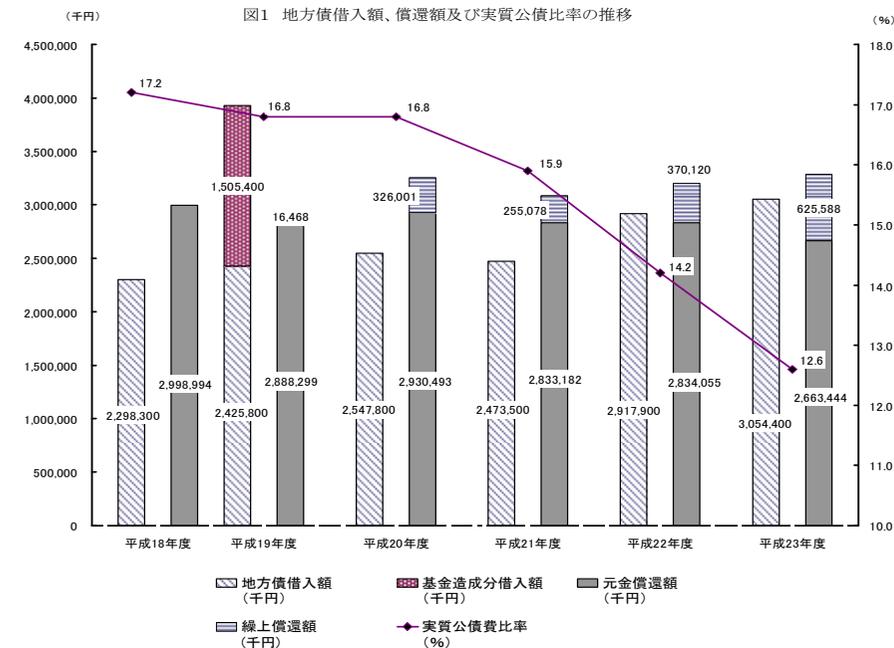
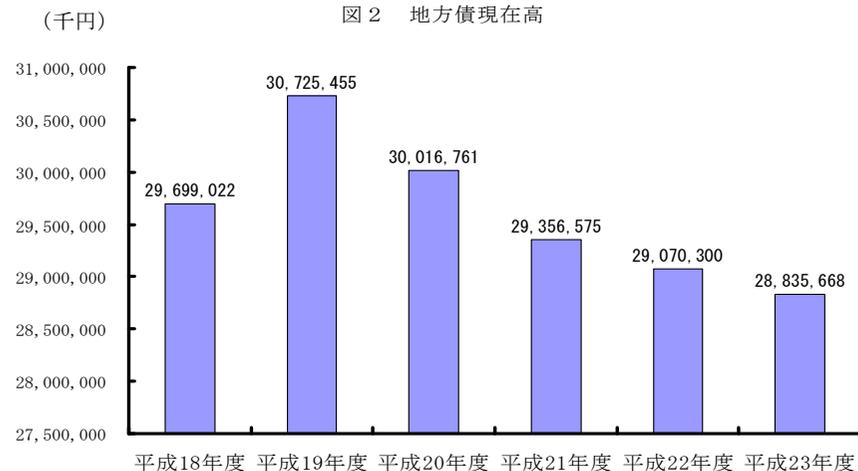


図 2 地方債現在高



※図 1、2 の地方債借入額、元金（繰上）償還額及び現在高は、一般会計のみを計上。

※図 2 の 19 年度以降の現在高には、19 年度に借り入れた基金造成分の起債現在高を計上。

※21 年度における電気事業特別会計の新設により、図 2 の 21 年度以降の現在高には、電気事業分の起債現在高（21 年度 38,245 千円、22 年度 30,912 千円、23 年度 23,424 千円）は含まない。